

平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月6日

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 吉尾 春樹
 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-714-6236

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	568	—	30	—	31	—	21	—
21年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	0.65	—
21年9月期第2四半期	—	—

(注)平成21年9月期第2四半期の経営成績につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	2,001	1,739	86.9	52.27
21年9月期	1,964	1,718	87.5	51.63

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,739百万円 21年9月期 1,718百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,064	4.9	32	△30.6	21	△60.9	8	△79.6	0.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	33,311,260株	21年9月期	33,311,260株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	31,370株	21年9月期	31,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	33,279,890株	21年9月期第2四半期	33,280,037株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の背景や前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年10月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は持ち直してきているものの、雇用情勢の悪化が引続き懸念され、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、一部の分野においては回復の兆しがあるものの、依然として企業のIT投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は事業の安定性確保を重視し、金融・通信・教育機関など従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規顧客・新規案件の獲得にも注力してまいりました。

売上面におきましては、市況の影響を受け、当第2四半期においても受注単価の減少傾向が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。通信関連のお客様につきましては、新たな研究分野における開発案件を獲得するなど取引が拡大し、当第2四半期において受注が大きく伸びました。

また、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ基幹システムについて、運用保守案件に加えて改修案件を受注したことで、売上高が当初計画を上回りました。

さらに、大学Webサイトの全面リニューアルの受注や、電力会社のプロジェクトへの参画など、新規顧客・新規案件獲得の取り組みについても、着実に成果をあげております。

これらの結果、当第2四半期における売上高は568百万円（計画比：43百万円増）となりました。

利益面におきましては、前述の新規案件において比較的安定した利益を確保できたことに加え、効率化を目指して東京地区のオフィスを移転するなど、経費の圧縮に努めてまいりました。これらの結果、営業利益は30百万円（計画比：16百万円増）、経常利益は31百万円（計画比：24百万円増）となりました。四半期純利益につきましては、事務所移転費用7百万円を特別損失に計上したことにより、21百万円（計画比：21百万円増）となりました。

なお、前第2四半期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、2,001百万円となりました。これは、主に売上債権の回収や差入保証金の回収により現金及び預金が93百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、261百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加10百万円等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べ21百万円増加し、1,739百万円となりました。これは、主に四半期純利益21百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益24百万円、売上債権の減少額15百万円、たな卸資産の減少額11百万円等により、81百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出9百万円等がありましたが、差入保証金の回収による収入24百万円等により、12百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期においては発生していません。

この結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より93百万円増加し、488百万円となっております。

なお、前第2四半期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成21年11月13日発表の業績予想を修正しております。

当第2四半期におきましては、従来からのお客様との関係強化に注力し、特に通信関連のお客様につきましては、新たな研究分野における開発案件を獲得するなど、受注が拡大いたしました。また、大学Webサイトの全面リニューアルの受注や、電力会社のプロジェクトへの参画など、新規顧客・新規案件獲得の取り組みが成果をあげたことで、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに当初予想を上回りました。

なお、当第2四半期においては業績は順調に推移いたしました。依然として景況は厳しく、当社が属する情報サービス産業におきましても、ユーザー企業のIT投資は引き続き抑制傾向が続くものと予想されることから、通期の業績予想は前回予想を据え置くこととし、売上高は1,064百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は32百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は21百万円（前年同期比60.9%減）、当期純利益は8百万円（前年同期比79.6%減）を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用しております。第1四半期会計期間から着手した受注制作のソフトウェアのうち、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。

これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,070	394,283
受取手形及び売掛金	157,304	172,464
仕掛品	31,812	42,835
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	17,073	23,199
流動資産合計	1,064,236	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,352	332,225
土地	550,000	550,000
その他（純額）	6,802	7,651
有形固定資産合計	882,154	889,877
無形固定資産		
投資その他の資産	8,711	9,949
投資有価証券	8,034	8,138
その他	38,243	54,006
投資その他の資産合計	46,277	62,144
固定資産合計	937,144	961,971
資産合計	2,001,380	1,964,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,345	34,792
未払法人税等	4,871	5,199
賞与引当金	36,325	36,131
その他	45,383	37,193
流動負債合計	118,926	113,316
固定負債		
繰延税金負債	1,018	1,060
退職給付引当金	133,537	123,332
その他	8,316	8,844
固定負債合計	142,872	133,238
負債合計	261,799	246,554

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	60,710	39,240
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,738,078	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,565
評価・換算差額等合計	1,503	1,565
純資産合計	1,739,581	1,718,173
負債純資産合計	2,001,380	1,964,727

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	568,809
売上原価	436,139
売上総利益	132,670
販売費及び一般管理費	102,331
営業利益	30,338
営業外収益	
受取利息	5,354
受取賃貸料	9,268
雑収入	1,923
営業外収益合計	16,545
営業外費用	
賃貸収入原価	9,107
雑損失	6,467
営業外費用合計	15,575
経常利益	31,308
特別損失	
事務所移転費用	7,273
特別損失合計	7,273
税引前四半期純利益	24,035
法人税、住民税及び事業税	2,566
法人税等合計	2,566
四半期純利益	21,469

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,035
減価償却費	9,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,204
受取利息及び受取配当金	△5,471
売上債権の増減額 (△は増加)	15,159
未収入金の増減額 (△は増加)	3,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,446
未払金の増減額 (△は減少)	△219
その他	15,777
小計	80,867
利息及び配当金の受取額	5,439
法人税等の支払額	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,262
貸付金の回収による収入	350
差入保証金の回収による収入	24,987
差入保証金の差入による支出	△9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,786
現金及び現金同等物の期首残高	394,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

前年同四半期に係る財務諸表

平成21年9月期第2四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、「(参考) 四半期連結財務諸表」として四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(参考) 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	690,282
売上原価	492,454
売上総利益	197,827
販売費及び一般管理費	162,342
営業利益	35,484
営業外収益	
受取利息	6,170
受取賃貸料	10,961
雑収入	1,434
営業外収益合計	18,566
営業外費用	
支払利息	268
賃貸収入原価	6,115
雑損失	10,609
営業外費用合計	16,994
経常利益	37,056
税金等調整前四半期純利益	37,056
法人税、住民税及び事業税	3,085
法人税等合計	3,085
四半期純利益	33,971

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,056
減価償却費	12,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,902
受取利息及び受取配当金	△6,352
支払利息	268
売上債権の増減額 (△は増加)	67,865
未収入金の増減額 (△は増加)	2,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,171
未払金の増減額 (△は減少)	△1,807
その他	△25,155
小計	75,565
利息及び配当金の受取額	7,117
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351
貸付けによる支出	△500,000
貸付金の回収による収入	500,931
差入保証金の回収による収入	3,284
その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,760
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,053